

対外・対内証券投資の動向(2022年2月分)

対外証券投資の中長期債が大幅な売り越しに

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、2月の対外証券投資は▲2兆8,782億円の処分超(前月は+4,178億円の取得超)となった。また、対内証券投資も▲231億円の処分超(前月は▲1兆4,265億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+2兆8,551億円の流入超(前月は▲1兆8,443億円の流出超)となった。
- 2月の対外証券投資は、中長期債は前月の+9,673億円の買い越しから▲2兆6,754億円の売り越しに転じた。また、短期債の売り越し額は前月の▲352億円から▲5,246億円へ拡大した。一方、株式・投資ファンド持分は前月の▲5,143億円の売り越しから+3,219億円の買い越しに転じた。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+2,666億円の買い越しから▲2兆9,925億円の売り越しに転じた。その他部門では、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+4,887億円から+1,283億円へ縮小した。金融商品取引業者の買い越し額も前月の+7,275億円から+6,935億円へ、生命保険会社の買い越し額も前月の+1,214億円から971億円へ縮小した。一方、銀行等及び信託銀行(信託勘定)の売り越し額は前月の▲6,313億円から▲4,410億円へ縮小した。
- 2月の対内証券投資は、株式・投資ファンド持分が前月の+5,784億円の買い越しから▲8,721億円の売り越しに転じた。一方、中長期債は前月の▲6,233億円の売り越しから+2,288億円の買い越しに転じた。また、短期債も前月の▲1兆3,816円の売り越しから+6,202億円の買い越しに転じた。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀 堯大

03-3242-7065

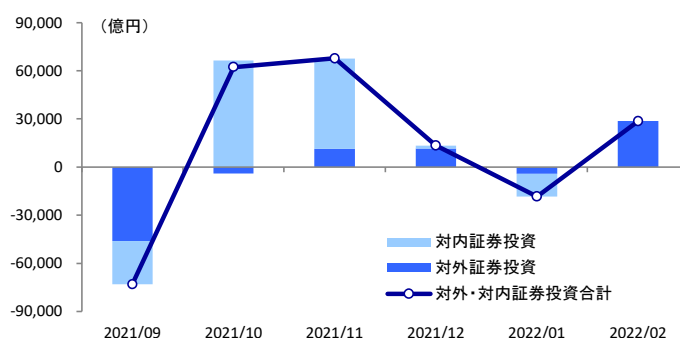
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2021/11	2021/12	2022/01	2022/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-6,136	14,601	-5,143	3,219	4,226	1,551
取得	77,365	76,031	81,410	65,814	74,418	71,789
処分	83,501	61,430	86,553	62,596	70,193	70,238
中長期債	-2,658	-23,809	9,673	-26,754	-13,630	1,190
取得	379,181	298,741	401,201	359,327	353,090	378,950
処分	381,839	322,550	391,528	386,081	366,720	377,760
短期債	-2,584	-2,410	-352	-5,246	-2,669	-2,298
取得	23,800	15,216	26,471	18,250	19,979	22,069
処分	26,384	17,626	26,823	23,496	22,648	24,367
合計	-11,378	-11,618	4,178	-28,781	-12,074	442

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2021/11	2021/12	2022/01	2022/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-1,031	-13,242	5,784	-8,721	-5,393	-742
取得	553,741	512,795	567,005	527,017	535,606	567,087
処分	554,772	526,037	561,221	535,738	540,999	567,829
中長期債	30,021	30,068	-6,233	2,288	8,708	5,137
取得	115,187	124,342	117,918	116,128	119,463	111,797
処分	85,166	94,274	124,150	113,840	110,755	106,660
短期債	27,406	-15,007	-13,816	6,202	-7,540	9,460
取得	271,897	176,311	257,223	209,158	214,231	237,515
処分	244,491	191,318	271,040	202,956	221,771	228,055
合計	56,396	1,819	-14,265	-231	-4,226	13,855

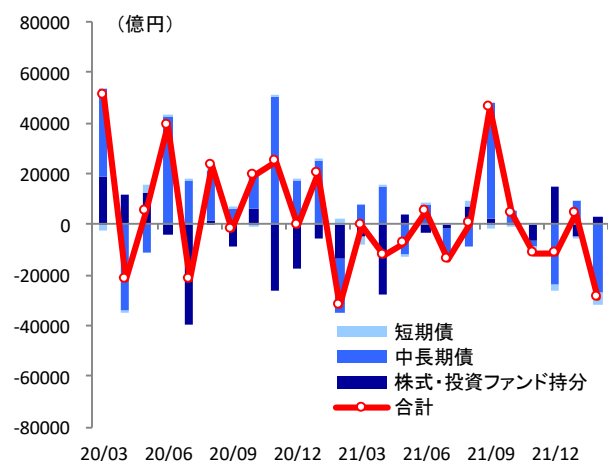
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2021/11	2021/12	2022/01	2022/02	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-9	-45	-21	-13	-26	-15
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-9	-45	-21	-13	-26	-15
預金取扱機関	-6,453	-12,568	2,665	-29,926	-13,276	-1,532
銀行等(銀行勘定)	-6,480	-10,497	2,436	-31,397	-13,153	-1,558
信託銀行(銀行勘定)	27	-2,071	230	1,471	-123	26
その他部門	-4,917	996	1,533	1,155	1,228	1,989
その他金融機関	116	6,031	7,060	4,747	5,946	7,405
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-14,757	2,167	-6,313	-4,410	-2,852	-3,327
銀行等(信託勘定)	-2	0	0	-2	-1	-1
信託銀行(信託勘定)	-14,756	2,167	-6,313	-4,408	-2,851	-3,326
金融商品取引業者	8,685	305	7,275	6,935	4,838	5,506
生命保険会社	-801	-3,312	1,215	971	-375	494
損害保険会社	-1	0	-4	-32	-12	-10
投資信託委託会社等	6,989	6,872	4,887	1,283	4,347	4,741
その他	-5,031	-5,035	-5,527	-3,592	-4,718	-5,415

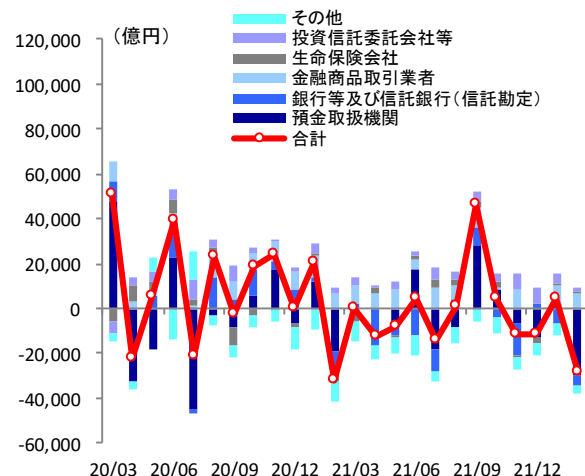
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



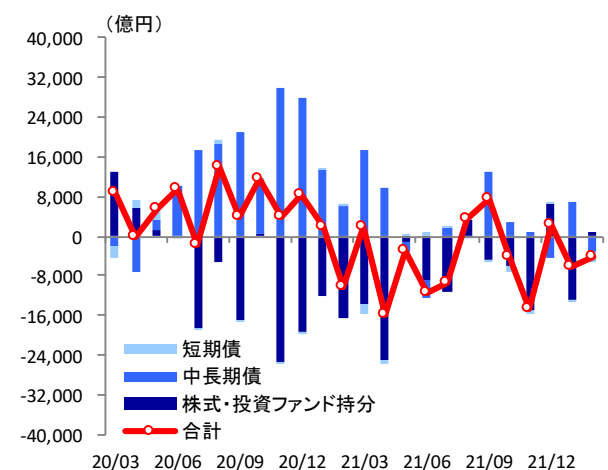
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



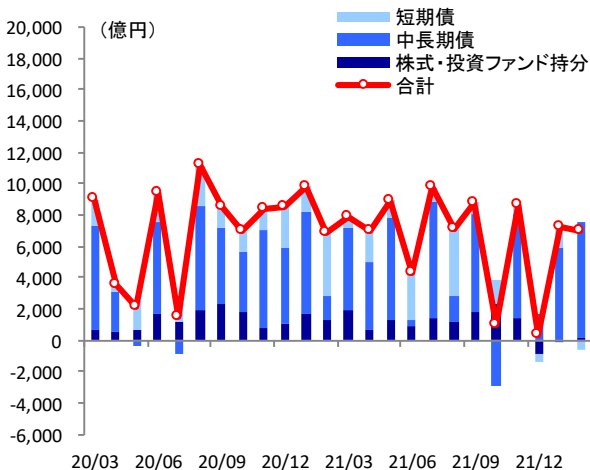
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



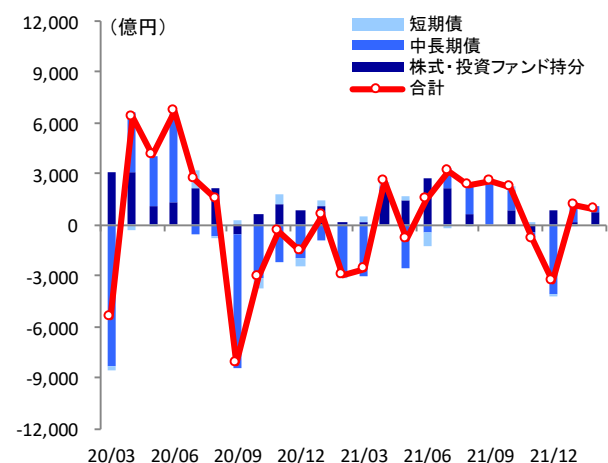
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



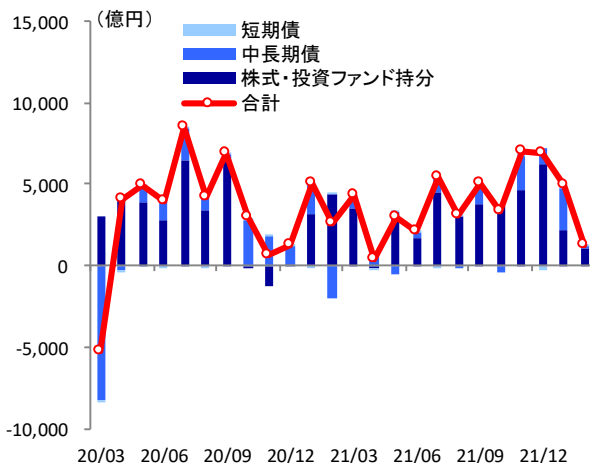
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



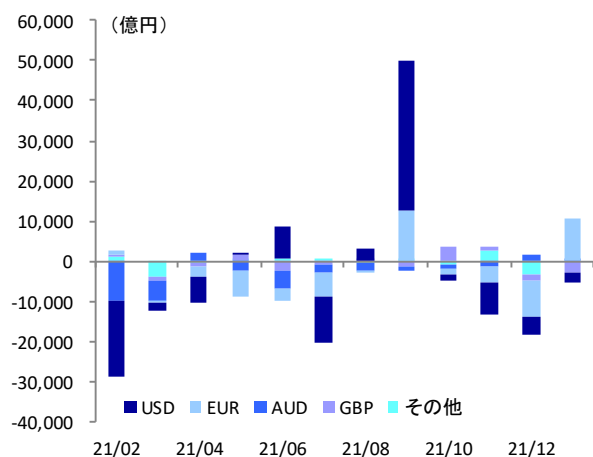
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



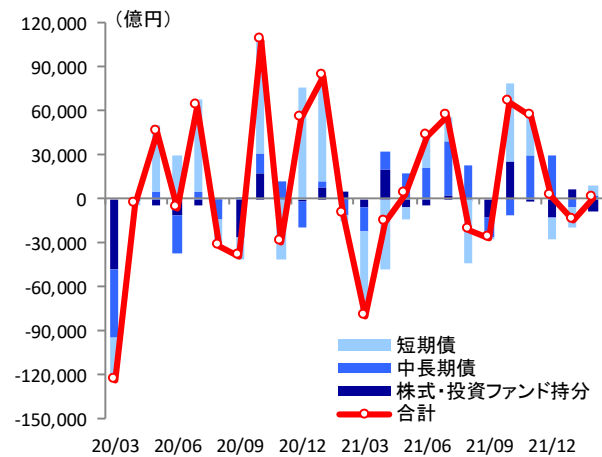
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



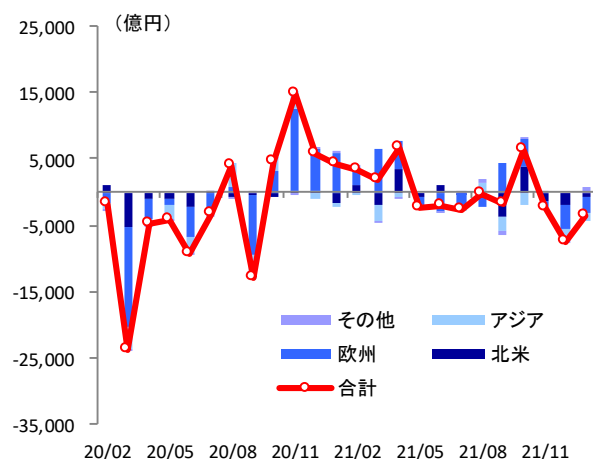
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



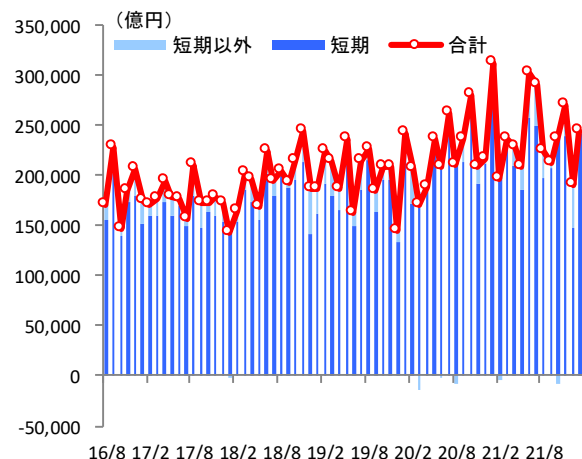
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



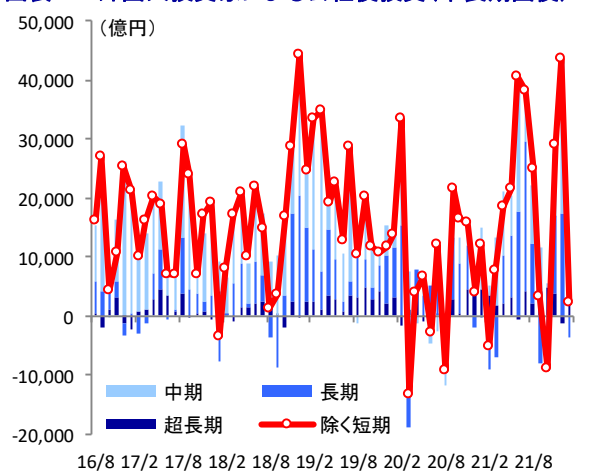
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



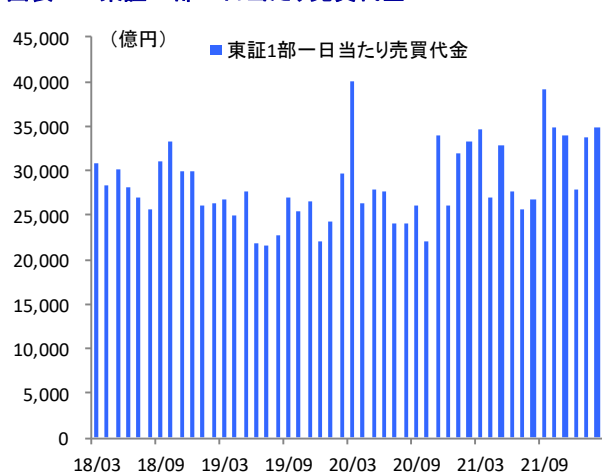
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。